

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	基地対策事業					事務事業コード	01807
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123	6551		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	陸上自衛隊朝霞駐屯地に関する苦情や要望などを国、県へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。			
事業内容	自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。 埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会への加入及び要望活動を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	全国基地協議会負担金及び防衛施設周辺整備全国協議会負担金を支出する。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び全国防衛施設周辺整備協議会を通じて、国の関係機関等へ要望活動を実施した。また、地元選出国会議員に対して、基地関係予算の確保について要請活動を実施した。 陸上自衛隊朝霞駐屯地等における訓練等の実施状況について把握に努め、必要に応じて市ホームページ等で公表した。(自衛隊記念日観閲式 等)							
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		61		38		60		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	61		38		60		
	b 人件費		2,198		2,565		2,565		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,259		2,603		2,625			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.35 人		0.35 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		旅費 22千円 需用費 16千円 負担金 18千円(全国基地協議会負担金11千円、防衛施設周辺整備全国協議会負担金7千円) 合計 60千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	基地対策事業の要望活動の実施回数(書面も含む)	回	3 (4)	3 (—)	3 (—)	H	3 年度	
	②			 ()	 (—)	 (—)	H	 年度	
成果	①	騒音や振動による、近隣からの苦情件数	件	0 (1)	0 (—)	0 (—)	H	0 年度	
	②			 ()	 (—)	 (—)	H	 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 自衛隊に対する市民の関心は高く、市が情報を積極的に収集し、提供することで周辺住民の安心につながっているため、市が関与する必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の『要望活動の実施』については、当初3回を予定していたが、予定より多い計4回の要請活動を行い、国等に対して問題解決に向けた要請を行うことができた。また、成果指標の『騒音や振動による近隣からの苦情』については、観閲式の開催に伴う騒音のご意見をいただいたため、陸上自衛隊に報告し今後の課題とするようお願いした。引き続き、関係機関等への要望活動を実施する。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 観閲式や訓練の実施など、周辺住民への影響が懸念される場合には、自衛隊関係部署と連絡調整し、速やかな情報の提供、周知等を行うことが出来た。 参加と協働: 幅広く情報収集に努め、必要な情報を市民に伝えることができた。 経営的な視点: 防衛省所管補助事業等を幅広く活用できるよう、内容の充実を国等に対して要望した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 自衛隊関係については、引き続き市が情報を積極的に収集し、市民に対して提供することで、市民の安心につながるため、現状の事業内容及び手法で進める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針		
(次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				
関係機関に対して、地元自治体へ事前に適切な情報提供すること及び事故防止等の安全管理を徹底し、周辺住民に不安を与えないよう要望を引き続き実施する。				